

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

【会社名】 三信建設工業株式会社

【英訳名】 SANSHIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沢 一実

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋2丁目19番6号

【電話番号】 03(5825)3700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(執行役員)管理本部長 関和 一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋2丁目19番6号

【電話番号】 03(5825)3700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(執行役員)管理本部長 関和 一郎

【縦覧に供する場所】 三信建設工業株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目1番9号)

三信建設工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市東区葵1丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第 3 四半期累計期間	第61期 第 3 四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
完成工事高 (千円)	7,621,409	7,739,733	9,765,573
経常利益 (千円)	485,034	320,985	459,296
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	—	207,268	—
四半期(当期)純利益 (千円)	395,556	—	389,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	—	202,294	—
純資産額 (千円)	5,211,359	5,454,528	5,222,622
総資産額 (千円)	8,462,037	8,934,934	8,680,491
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.99	21.48	40.34
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.6	61.0	60.2

回次	第60期 第 3 四半期会計期間	第61期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	20.72	5.32

- (注) 1. 当社は第 1 四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、第60期第 3 四半期連結累計期間及び第60期連結会計年度の連結経営指標等に代えて、第60期第 3 四半期累計期間及び第60期事業年度に係る提出会社の経営指標等を記載しております。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。なお、第 1 四半期連結会計期間より、株式会社日東テクノ・グループの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第3 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

第1 四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期及び前事業年度との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国など新興国を中心に海外景気の減速の動きが一部見られましたが、企業業績や雇用情勢の改善が続いていることを背景に、今後も緩やかな経済回復は継続していくものと思われる。

当社グループの場合は、主として地盤注工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の地盤関連技術の専門工事に特化し、V-JET、グランドフレックスモール、CPGガイドアーク、ハイスベックネイリングなどの時代のニーズに合った新技術の開発及び改良を行い、また固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で「選択と集中」を基本戦略として堅実に経営を続けております。更に、CPG、WILL、MITS、トンネル裏込注入などが国土の復旧・復興及び震災対策並びに国土強靱化に伴うインフラ整備に貢献するとともに、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでおります。

以上の結果、当第3 四半期連結累計期間の業績は受注工事高93億50百万円、完成工事高77億39百万円、営業利益2億90百万円、経常利益3億20百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億7百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(東日本事業グループ)

地盤注工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は44億92百万円となり、セグメント利益は4億71百万円となりました。

(名古屋支店)

地盤注工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は8億64百万円となり、セグメント利益は22百万円となりました。

(海外事業グループ)

地盤注工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は11億19百万円となり、セグメント利益は41百万円となりました。

(子会社)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント売上高は3億60百万円となり、セグメント利益は51百万円となりました。

(その他)

地盤改良工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は9億80百万円となり、セグメント損失は0.8百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、89億34百万円となりました。その主な内訳は、現金預金26億32百万円、受取手形・完成工事未収入金等30億81百万円及び投資有価証券17億30百万円となりました。

総負債につきましては、34億80百万円となりました。その主な内訳は、支払手形・工事未払金等23億65百万円、短期借入金5億円及び未払金2億77百万円となりました。

純資産につきましては、54億54百万円となりました。その主な内訳は、資本金5億円、資本剰余金9億4百万円及び利益剰余金38億58百万円となりました。自己資本比率は61.0%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、92百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	10,000,000	—	500,000	—	904,737

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,620,000	9,620	—
単元未満株式	普通株式 30,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,620	—

【自己株式等】

平成27年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三信建設工業株式会社	東京都台東区柳橋 2丁目19番6号	350,000	—	350,000	3.50
計	—	350,000	—	350,000	3.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人セントラルによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	2,632,803
受取手形・完成工事未収入金等	3 3,081,244
未成工事支出金	5,792
繰延税金資産	28,286
その他	215,388
貸倒引当金	1,716
流動資産合計	5,961,799
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物（純額）	183,783
機械・運搬具（純額）	636,073
土地	237,763
その他（純額）	59,680
有形固定資産合計	1,117,301
無形固定資産	13,874
投資その他の資産	
投資有価証券	1,730,650
その他	115,914
貸倒引当金	4,605
投資その他の資産合計	1,841,958
固定資産合計	2,973,135
資産合計	8,934,934
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	2,365,620
短期借入金	500,000
未払金	277,857
未払法人税等	35,851
未成工事受入金	49,113
完成工事補償引当金	900
工事損失引当金	100
賞与引当金	19,439
その他	130,367
流動負債合計	3,379,251
固定負債	
繰延税金負債	33,491
役員退職慰労引当金	57,890
退職給付に係る負債	5,737
その他	4,035
固定負債合計	101,155
負債合計	3,480,406

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	500,000
資本剰余金	904,753
利益剰余金	3,858,368
自己株式	51,494
株主資本合計	5,211,627
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	242,901
その他の包括利益累計額合計	242,901
非支配株主持分	-
純資産合計	5,454,528
負債純資産合計	8,934,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	
完成工事高	7,739,733
売上高合計	7,739,733
売上原価	
完成工事原価	6,717,292
売上原価合計	6,717,292
売上総利益	
完成工事総利益	1,022,440
売上総利益合計	1,022,440
販売費及び一般管理費	731,679
営業利益	290,761
営業外収益	
受取利息	8,737
受取配当金	23,195
有価証券売却益	19,807
その他	6,486
営業外収益合計	58,226
営業外費用	
支払利息	2,975
為替差損	23,265
その他	1,761
営業外費用合計	28,002
経常利益	320,985
特別利益	
固定資産売却益	750
特別利益合計	750
特別損失	
その他	413
特別損失合計	413
税金等調整前四半期純利益	321,321
法人税、住民税及び事業税	52,257
法人税等還付税額	6,388
法人税等調整額	68,184
法人税等合計	114,052
四半期純利益	207,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	207,268
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	4,973
その他の包括利益合計	4,973
四半期包括利益	202,294
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	202,294
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社日東テクノ・グループの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

海外工事履行保証を行っており、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)		
日商大豊營造股份有限公司	15,419千円	(4,190千NT\$)
春原營造股份有限公司	7,213	(1,960)
計	22,632	(6,150)

(注) NT\$ = 台湾ドル

2. 受取手形裏書譲渡高

当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
受取手形裏書譲渡高	369,497千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
受取手形	185,551千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
減価償却費	185,015千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,194	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	東日本事業 グループ	名古屋支店	海外事業 グループ	子会社	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	4,492,961	864,986	1,119,090	293,116	6,770,154	969,578	7,739,733	-	7,739,733
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	67,360	67,360	10,628	77,989	77,989	-
計	4,492,961	864,986	1,119,090	360,477	6,837,515	980,206	7,817,722	77,989	7,739,733
セグメント 利益又は損 失()	471,269	22,159	41,203	51,883	586,516	884	585,631	294,870	290,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関西支店、西日本事業グループ、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額 294,870千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期連結損益計算書計上額との差額106,089千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額53,145千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 450,972千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	21円48銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	207,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	207,268
普通株式の期中平均株式数(株)	9,649,137

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月12日

三信建設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 典 久 印

業務執行社員 公認会計士 鍋 島 俊 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信建設工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三信建設工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。